

一般教書演説 未来を勝ち取ると訴え、政府の役割を説いたオバマ大統領

1 月 25 日夜、オバマ大統領は上下両院合同会議で 2011 年の施政方針を示す一般教書演説（The State of the Union）を行なった。今回は演説全体に対する我々の理解と評価、それを受けた今年の米国政治の展望を示したい。

1. オバマ大統領は「小さな政府」を超えた政府の役割を強調

就任後 2 度目となった一般教書演説は、米国の抱える重要課題に対する民主・共和両党の超党派での取り組みを求める呼びかけで始まった。その後の演説でも、オバマ大統領は共和党のこれまでの主張に対する一定の理解を示し、同党に協調を求める場面が目立った。昨秋の中間選挙で大勝した共和党が下院の多数派となり、上院でも議席数を伸ばした現状からみれば、今後の法案成立のために当然の対応であった。

しかしオバマ大統領は、同党の「小さな政府」路線に対する批判では容赦しなかった。大統領は、財政再建を訴える中で、「安い政府だけでは不十分、有能で効率的な政府を実現しよう」「過去の政府（＝小さな政府）では未来を勝ち取ること（“Win the future”）はできない」と言い切ったのである。この主張は次のように理解できるだろう。効率的な政府を常に求めつつ、米国の「未来を勝ち取る」ための政府の新たな役割を担っていく。その新たな役割は共和党が批判する「大きな政府」への道ではけっしてない。逆に政府の役割の最小化に固執して、「未来を勝ち取る」ための役割を果たすことに目を向けない共和党の「小さな政府」路線は、「過去の政府」にとどまり続けるのであり、それでは「未来を勝ち取れない」ということになる。このように大統領の主張の内容は、非常に厳しかったが、共和党との対立を煽るような表現が控えられたこと、大統領が示した新たな役割と課題が教育など共和党も批判しにくい対象に厳選されていたことから、演説の最中に共和党が強く反発を示すような場面はほとんどみられなかった。

2. 中道シフトを鮮明にした大統領

逆に民主党のリベラル派からみれば、「効率的な政府を実現しよう」という大統領の主張は、「小さな政府」路線への迎合にみえただろう。財政再建でも、今後 5 年間の裁量的支出（安全保障除く）の凍結、地域の市民プログラムの削減などは、共和党は手緩いと批判しているが、リベラル派にとっては失望の対象である。大統領は成長と投資の障壁を減らすためとして、政府による規制の見直しを既に命じ、この演説でも取り上げた。今後も、米国民の安全を守るために必要な常識的な規制を講じることを躊躇しないと大統領は言ったが、リベラル派には共和党やビジネス界に押された後退に見えただろう。このほか、大統領は、パナマ、コロンビアとの FTA 締結や TPP などアジア太平洋地域での貿易交渉の推進など、民主党の支持勢力である労働組合等が反対する自由貿易体制の強化なども今回の演説で訴えている。また、大統領は演説の冒頭でアリゾナ銃乱射事件を取り上げ、ギフォース議員の容体を気遣う発言をしながらも、民主党内部から期待する声が多かった銃規制の提案には踏み込まなかった。

以上の変化は、昨秋の中間選挙での大敗を受けて、12 月のブッシュ減税の全面延長を含む包括減税法の成立などから始まった中道シフトの延長線上にあると考えてよいだろう。前述の「未来を勝ち取る」ための政策課題と政府の新たな役割の提示も、大統領がアピールしたい最大の対象は中道層であるとおもわれる。実際、この路線への修正を図ってから、景気が上向いてきたことも奏功して、大統領支持率は 5 割台に上昇するなど復調傾向にある。2012 年大統領選に向けて、オバマ政権は、一段と中道指向を強めていく可能性が高いことを、今回の一般教書演説は確認させたといえる。

3. 周到に準備された演説

今回の一般教書演説は、二つの意味でよく練られた、周到に準備された演説であった。一つは、景気が徐々に上向き、国民に将来を考える余裕が少しだが生じた現状を踏まえて、あえて米国民に危機感を植え付けるような難しい課題を示し、そこから「未来を勝ち取る」ために何が必要なのか、具体的な提案を行なったことである。金融危機の渦中だった 09 年はもちろん、景気の水準が低く「二番底」の懸念があった 10 年でも、多くの国民にこの演説を受け入れる余裕はなかった。当時は、厳しい景況感の中で、将来への期待までは失っていない多くの国民を鼓舞する演説が適切だった。しかし、今回は足元の景気が上向いてきたからこそ、あえて米国の問題点を示し、その解決策を含めた戦略を示すというアプローチに説得力があった。

第二に、今回の演説は、共和党の「小さな政府」の限界を具体的に突く内容になっていた。「小さな政府」の主張は、昨秋の中間選挙のように、政府規模が拡大しているのに景気が上向かないなど、有権者が今の政府には無駄があるという疑念を持ちやすい情勢において説得力を持ちし、選挙戦では有効な攻め手となる。しかし、今回は中間選挙時に比べれば景気は上向き、「小さな政府」路線を訴えて「大きな政府」を批判する論法の説得力が低下したことは否めない。

また、小さな政府の主張は、「政府の規模を小さくし、民間部門に対する規制を最小にすれば全てがうまくいく」という単純な内容に傾きがちなものである。政府から民間に資金をシフトすれば、賢い民間部門は政府よりも資金を効率的に使い、経済成長が加速して雇用が増大するという論法でもある。この考え方は分かりやすい面もあるが、「政府の役割を限定することが是」であるために、政府は何をすべきなのかについて論理を発展させることが難しい。今回も、未来を勝ち取るために何が必要かを問うオバマ大統領に対して、「小さな政府」路線は重要課題の一つに過ぎない財政再建に答えているだけであり、他の課題に対しては無回答か、「民間部門に任せればうまくいく」と呪文を繰り返すしかない。しかも「小さな政府」にこだわるほど、政府の役割は最小にとどめるべきとなるため、重要課題の解決に政府が何をすべきかを答えられなくなるという悪循環に陥ってしまう。

今回の演説においてオバマ大統領は、財政再建以外にも技術革新、クリーンエネルギー、教育、高速鉄道や高速インターネットの整備を含めたインフラの再構築など米国の「未来を勝ち取るための」重要課題は多数あることを指摘し、個々の課題に対する具体的な政策目標を提案した。指摘した課題の多くは、共和党としても真っ向から否定できない、かといって「小さな政府」の論理ではオバマ大統領に対する対案を示せないというものだった。実際、一般教書演説の後に共和党から下院予算委員会のライアン委員長が行なった反論演説は、「小さな政府」と政府支出削減の主張に集中し、大統領が示した財政再建以外の重要課題に対応しきれない印象を与えた。

4. 世論は演説に好感、だがメディアの関心は財政再建に集中したまま

上記の我々の「周到に準備されている」という感想は、世論調査の結果と整合的でもある。演説直後に CNN が演説の視聴者 475 人に対する世論調査を行ったところ、52%が強く支持、32%がやや支持と回答するなど圧倒的に支持が多く、不支持は 15%（うち強く不支持 4%）にとどまった。支持の割合は 09 年 2 月の所信表明演説（強く支持 68%、やや支持 24%）には遠く及ばないが、10 年の一回目の一般教書演説（48%、30%）を上回っている。

しかし、翌日の主要メディアの報道は、オバマ大統領が訴えた「未来を勝ち取る」ための政策課題と政府の役割はあまり取り上げていない。むしろ報道量が多いのは、財政再建をめぐるオバマ政権・民主党と共和党の論争であり、CNN 等では、一般教書演説のそれに関する部分とその後のライアン委員長の反論演説、さらにティーパーティー運動を代表した共和党のバックマン下院議員によるもう一つの反論演説が何度も放映されている。この視聴者とメディアのギャップの背景には、巨額の財政赤字が米国の喫緊の問題であり、優先度が高いというメディアの判断があるだろう。さらに、

実際に法案を審議・成立させる議会の下院は共和党が多数派であり、一般教書演説でオバマ大統領が示した具体的な提案が、政策として実現する可能性は今後2年間にわたり低いことも響いている。さらに、大統領が政策目標に掲げたグリーンエネルギーやインフラ再構築は09年の就任当初から提唱してきたことであり、今回の演説は「未来を勝ち取る」というキーワードの下で、論理を組み立て直したに過ぎず、新鮮味に欠けるという面もある。

また、オバマ大統領の「我々の世代のスプートニクの時代」という訴えが、やや分かりにくかったことも影響しているだろう。大統領は中国やインドが台頭する世界を念頭に米国の技術革新を促進すべきと訴えたが、実際の中国やインドは、旧ソ連による人工衛星「スプートニク」打ち上げが米国社会に与えた衝撃に相当する実績を上げていない。具体的な映像もない以上、メディアを喚起するには至らなかったのだろう。

5. 論戦の幕開けとしての一般教書演説、今後はオバマ政権と議会下院共和党の主導権争いに

オバマ大統領は一般教書演説を通じて、「未来を勝ち取る」ための重要課題と政府の新たな役割を示したが、共和党は「小さな政府」路線から離れる気はなく、大統領にポイントを与えかねない政府の役割をめぐる論戦に積極的に参加することも当面なさそうである。今後は議会下院での法案審議の主導権を握る共和党と支持率が上向いてきたオバマ大統領の間で、論戦の舞台の主導権争いが続くのであり、一般教書演説は今年の米国政治の論戦というゲームのキックオフを意味すると思われるべきなのだろう。

今後は再び、議会で財政再建、連邦政府債務の上限引き上げ、医療保険改革法の改廃、金融規制を含む規制緩和などの重要課題をめぐる論議が注目点となり、オバマ大統領の超党派の呼び掛けの影響は続くが、党派対立が再び強まる方向で政治が動いていくと思われる。その一方で、今後の共和党には12年大統領選の候補者選出という最大の課題が待ち受けている。オバマ大統領が中道シフトを鮮明にする中、共和党は「小さな政府」路線を訴え続けるだけで中道層の支持を得られるかどうか。今後も景気が徐々に上向いていけば、楽観的に米国のビジョンを語り始めたオバマ大統領に、共和党が政府支出削減と減税だけを語るだけで対抗することは難しくなるだろう。やがて、共和党も「小さな政府」路線を超えた政府の役割、今後浮上してくる大統領選の候補者がビジョンを語るが必要になるのではないか。ティーパーティー運動の後押しも受けて「小さな政府」路線へ純化の傾向さえ見られる今の共和党にとっては、非常に難しい方向転換の必要性が待ち受けているように思われる。

6. その他注目点：日本は演説に登場せず

今回の一般教書演説で外交に割り当てられた時間は全61分中のわずか7分。昨年と同じく日本が演説に登場することはなく、日本を含む地域が取り上げられたことも、アジア太平洋地域との貿易交渉への言及や北朝鮮へ核放棄を迫る表現などに限られた。前述のとおり、大統領は国際競争が進む中で米国の優位が維持できない可能性を指摘したが、競争の対象として取り上げられたのは中国やインドなどの新興国に限られた。米国の世界への関心の低下という面も大きい。近年の日本の政治・経済の動向が一般教書演説にも反映されたと言わざるを得ないだろう。

なお、オバマ大統領は中国やインドの台頭を受けて、米国が優位を保つためには、中国やインドと同じステージで競争するのではなく、技術革新を進めるとともに、全ての米国人がさらに高い教育を受けられるようにする必要を語り、工学・数学の分野で新たに10万人の教師を準備し、10年後に米国が大卒の割合で再び世界のトップに立つという目標を提言している。この教育重視というオバマ大統領の姿勢は、今後の日本にも大いに参考になるのではないかと。

以上／今村

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料の提供する情報の利用に関しては、すべて利用者の責任においてご判断ください。当資料に掲載されている情報は、現時点の丸紅米国会社ワシントン事務所長の見解に基づき作成されたものです。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当事務所は情報の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。